

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 14 日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社
コード番号 4366

上場取引所 大証市場第2部
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.daitochemix.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村瀬千弘
問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 二宮榮規 TEL (06) 6911-9310
決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 14 日
米国会計基準採用の有無 無

1 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	14,577	0.8	442	23.7	381	19.5
15年3月期	14,693	20.7	580	-	473	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年3月期	193	9.2	17	18	-	1.3	1.9	2.6
15年3月期	177	-	14	73	-	1.2	2.3	3.2

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 16年3月期 10,986,220株 15年3月期 11,218,963株
会計処理の方法の変更 無
売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	20,343	14,972	73.6	1,362	96
15年3月期	19,691	14,733	74.8	1,332	37

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 10,981,429株 15年3月期 11,049,297株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,826	897	116	2,932
15年3月期	1,136	820	1,612	1,887

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,200	100	50
通期	15,200	400	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円74銭

上記の予想には, 本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

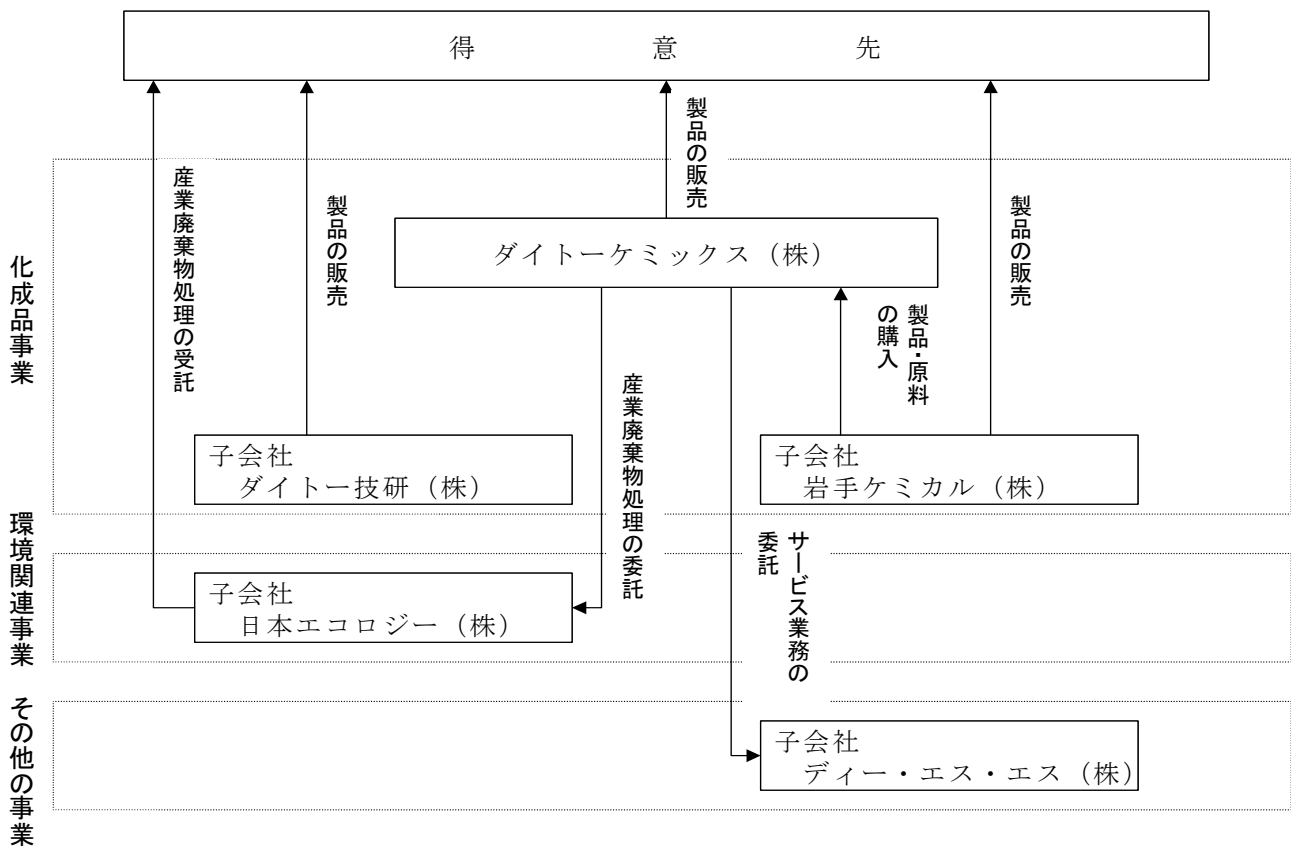
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社で構成されており、「化成品事業」として各種化成品の製造・販売を主な事業とし、「環境関連事業」として産業廃棄物の処理を行っているほか、「その他の事業」として受託業務等の事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	事業に係わる位置付け
化成品事業	感光性材料及び印刷材料	当社が製造・販売しているほか、一部、岩手ケミカル(株)が製造・販売しております。また、岩手ケミカル(株)から製品・原料の一部を購入しております。
	写真材料及び記録材料	当社が製造・販売しております。
	医薬中間体	当社が製造・販売しております。
	その他化成品	当社が高分子添加剤、一般化成品を製造・販売しているほか、岩手ケミカル(株)から製品の一部を購入しております。また、ダイトー技研(株)は土木建築用材料、岩手ケミカル(株)は食品添加物を製造・販売しております。
環境関連事業	産業廃棄物の処理	日本エコロジー(株)は産業廃棄物の処理および再生事業を主な業務としており、一部当社が廃液処理を委託しております。
その他の事業	受託業務等	ディー・エス・エス(株)は物流管理、生産補助、環境・設備保全等の請負業務を主な業務としており、主に当社が業務委託をしております。

事業の系統図は次のとおりであります



(注) 子会社4社は、連結子会社であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、スペシャリティ・ファインケミカルメーカーとして、技術革新のスピードの速い事業分野に対して、最先端の技術に基づく高品質な精密化学製品を製造し、供給していくことを事業の柱としており、これらの製品を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを企業理念としております。

また、経営にあたっては、株主、取引先、社員、地域などすべての人を顧客と考え、創造と革新に挑戦し、迅速に対応していくことを行動指針として活動しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、将来にわたり競争力の維持拡大に努め、企業価値を高めることによって、株主の皆様利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。このような観点から、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としております。今後につきましては、今までの方針を継続しながら、より業績反映にウエイトを高めた配分を行う考えであります。

なお、当社のおかれている事業環境が、急速な技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応を求めており、内部留保資金を新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用していく考えであります。

3. 中期的な経営戦略

当社グループは、中期経営計画において「顧客本位」をキーワードに、シェア拡大と新製品開発の促進、トータルコストダウンの推進、人事制度の再構築を3本柱とする『再生プラン』を骨格に、全社員の参画とともに外部の力も積極的に活用して、「選択と集中」、「スピード」ある運営で推進し、国際競争に生き残れるコスト構造への転換を図っております。

特に、次のことに重点をおき、利益体質の強化を図っております。

(1) 再生プランを必達させ、生き残る企業体質の構築に取り組んでおります。

(2) 提案型開発に磨きをかけ、将来の市場や技術の主流となる開発に注力して、新しい材料を顧客に提供し、業容の拡大に取り組んでおります。

(3) 顧客本位の立場から、スピード、タイミング、品質、コスト、安全、環境などの要望を満たす「ものづくり」の基本に立ち返り、迅速に対応するよう取り組んでおります。

なお、企業活動の基盤整備の一環として、すでに全社で「ISO9001(2000年版)」への移行審査が完了し、品質保証体制をより強化いたしました。また、全社で「ISO14001」を認証取得いたしております。今後とも、地球環境保護を積極的に推進していくことを基本にPRTR対応、使用資源の削減、回収、再資源化に全社を挙げて取り組んでまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明な経営管理システムを確立し、コーポレート・ガバナンスの有効な機能を維持することを投資家および利害関係者に対する重要な責務と考えております。取締役会においては、十分な議論の上にて的確かつ迅速な意思決定を行うとともに、取締役が担うべき「経営の意思決定及び監督機能」と執行役員が担うべき「業務執行」の責任分担を明確にするため、執行役員制度を導入いたしております。さらに、社外監査役の登用により、監査役会の機能強化を図っております。また、適時情報開示やIR活動等を通じて投資家や利害関係者に対して適切に経営状況を報告することで経営の透明性を高めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会において経営の基本方針、会社の重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督等を実施し、監査役会において業務執行における適法性を監査しております。また、業務執行における会議体として経営会議、部長会があり、取締役会から委譲された権限の範囲内で業務執行に関わる重要事項の報告ならびに決定を行っております。当該会議には、監査役も出席し、詳細な業務執行状況の把握と監督を行っております。なお監査役は、3名のうち2名が、社外監査役であり過半数を占めております。各部門の業務監査については、監査室が定期的に内部監査を実施しており、業務執行における妥当性のチェックを行っております。なお、監査役は、定期的な内部監査に同席いたしております。また法律上の判断が必要な場合においては、顧問弁護士から適宜適切なアドバイスを受けており、会社経営における適法性を維持しております。

会計監査については、会計監査人である新日本監査法人から、通常の年 2 回の期末監査を受けているほか、期中にもグループ子会社を含め、適宜監査を受けており、公正かつ厳格な監査が実施されております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。また、当社と社外監査役との間に資本関係等の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

取締役会は、月 1 回以上の頻度で合計 15 回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定し、業務執行状況の監督等を実施いたしました。監査役会につきましては、月 1 回以上の頻度で合計 15 回開催し、業務執行における適法性を監査いたしました。また経営の透明性の確保を図るため、企業情報の適時開示に努めるとともに、アナリスト向け説明会等の開催、開示情報の自社ホームページ上での掲載など、IR 活動を積極的に行いました。

3. 経営成績及び財政状態

I 経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、デジタル機器関連を中心とした民間設備投資と輸出に支えられ景気に回復の動きが見られたものの、依然として個人消費は伸び悩み、雇用情勢は厳しい状況で推移しました。

当社グループに関連する業界におきましては、半導体業界は、一昨年末からの通信インフラ分野などの需要停滞が続く一方、薄型テレビ、デジタルカメラや DVD レコーダーといったデジタル機器などの需要が拡大し、パソコンも台数ベースで回復に転じたことから好調に推移いたしました。また、液晶分野におきましても、テレビの買い替え需要に対応した韓国、台湾および日本での大型投資が続いており、今後とも成長が期待されております。

写真業界は、デジタルカメラの伸長が著しく、日本のみならずアメリカ、ヨーロッパでも小型機を中心に急速に伸びており、フィルムカメラの出荷台数を大きく上回りました。さらに、カメラ付き携帯電話が広く普及し、デジタルカメラの出荷台数を上回りました。この影響を受け、カラーフィルムの生産量は大きく減少し、印画紙の生産量も減少傾向にあります。一方、医療用レントゲンフィルム分野は、デジタル化がさらに進展しており、日欧米を中心に増加傾向にあります。

医薬品業界は、効率的な研究開発のため、欧米製薬メーカーの再編が加速し製薬企業数が減少していること、また、新薬開発コスト増加のため、開発テーマの絞り込みが行われていることから、中間体メーカーは、激しい競争となっております。一方、製薬メーカーによる新薬開発、中間体製造、原体製造までの一貫生産から、医薬品原体や中間体を外部メーカーに製造委託するアウトソーシングへの移行が世界的な流れとなってきました。

このような状況の中で当社グループは、営業活動に全力をあげるとともに、前期に引き続き次世代対応の感光性材料の開発をはじめ、写真材料、医薬中間体の新製品開発に積極的に取り組みました。

この結果、当期の売上高は、写真材料が若干増加しましたが、感光性材料、医薬中間体が減少したことにより、前期比 0.8%減の 145 億 77 百万円となりました。

経常利益は、原料価格の値下げ、経費の削減、総労務費の削減など売上原価低減に鋭意取り組みましたものの、販売価格の値下がりの影響を受け、前期比 19.5%減の 3 億 81 百万円となりました。

当期純利益は、投資有価証券売却益など特別利益を 98 百万円、たな卸資産処分損など特別損失を 1 億 24 百万円計上いたしました結果、前期比 9.2%増の 1 億 93 百万円となりました。

2. 当期のセグメント別の概況

化成品事業

当事業の売上高は、前期比 1.3%減の 132 億 73 百万円となりました。

①感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料は、主力のg線・i線用材料が、IT市場が回復したことの影響を受け数量は増加したものの、価格低下の影響を受け、売上は減少しました。また、エキシマ用材料におきましては、主力のKrF材料の価格が低下したことに加え、次世代用感光性材料の開発が一段落したことにより、売上が減少いたしました。

液晶用材料は、価格低下の影響はありましたが、各種ディスプレイ、家庭用液晶テレビの伸びにより、販売数量、売上ともに大きく増加いたしました。印刷材料は、価格低下はあったものの、拡販活動による販売数量の増加があり、売上は増加いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前期比 0.8%減の 56 億 85 百万円となりました。

②写真材料及び記録材料

写真材料は、デジタルカメラ普及の影響を受け、インスタント写真向け材料が減少いたしました。ディスプレイ用材料の増加や汎用品の拡販に注力したことにより、売上は増加いたしました。

記録材料は、従来型のジアゾ感光紙用感光材が微減しました。

この結果、当品目の売上高は、前期比 2.3%増の 51 億 17 百万円となりました。

③医薬中間体

医薬中間体は、海外ユーザーの購買政策の変更に加え、主力製品の販売単価が低下したため、売上が減少いたしました。新製品の開発努力により、福井工場内の医薬試作工場の稼働が上がったものの、主力製品の売上減少をカバーするには至りませんでした。

この結果、当品目の売上高は、前期比 11.7%減の 11 億 7 百万円となりました。

④その他化成品

架橋剤は、繊維改質材料の用途が増加したことにより、売上が大幅に増加いたしました。また、その他一般化成品は、IT 関連品の売上が増加いたしました。一方、染料事業から平成 15 年 9 月末日をもって撤退したことにより、染料中間体の売上が減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前期比 6.1%減の 13 億 63 百万円となりました。

環境関連事業

産業廃棄物の処理および化学品リサイクルを中心とする環境関連事業は、情報技術関連を中心とした日本経済の回復を受け、部分的に明るさが出てきたものの、環境面の規制強化などによる処理コストの増加や産業の空洞化等の影響を受け、厳しい環境で推移しました。かかる環境下、特別管理産業廃棄物を中心とした産業廃棄物の処理および化学品リサイクルの営業活動に積極的に取り組みました。

その結果、当事業の売上高は、前期比 4.8%増の 12 億 96 百万円となりました。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、大統領選挙を控えた米国経済の先行き不透明感や国際的な原料価格の上昇に加え、国内では厳しい価格競争や円相場の動向など、経営環境は引き続き不安定な状況が予想されます。

当社グループに関連する業界におきましては、技術革新に伴う新製品開発競争はますます激しくなるとともに、グローバルな競争が、より激化するものと思われま

す。このような状況に対して、「顧客本位」をキーワードに、既存分野のシェア拡大と新製品開発の促進、トータルコストダウンの推進、人事制度の再構築を3本柱とする『再生プラン』を骨格に、「選択と集中」、「スピード」ある運営で中期経営計画を推進し、国際競争に生き残れる企業への転換を図ってまいります。

新製品開発の取り組みにつきましては、次世代対応の感光性材料、医療用・ディスプレイ用材料、記録用材料など顧客の新しいニーズに対応した製品の開発とともに、医薬中間体分野の開発を積極的に進めてまいります。また、福井工場に新設いたしました次世代の感光性材料の試作兼生産設備を活用し、新製品の売上拡大を図ってまいります。

トータルコストダウンの取り組みにつきましては、生産プロセスでのアウトソーシング業務拡大、生産品目の外部製造委託、海外での生産等を進めるとともに、原料費の低減、製造経費の削減などを積極的に進め、生産性の向上に引き続き取り組み、業績の向上に邁進していく所存でございます。

なお、本年4月に住友商事株式会社と、中国のファインケミカルメーカーである浙江聯化科技股份有限公司と共同で、中国浙江省台州市に合弁会社を設立いたしました。今後は、機能性精密化学品の海外の生産拠点として、価格競争力をもった製品の生産を行い、市場での優位性を確立していきます。

人事制度の再構築への取り組みにつきましては、目標管理制度の定着を図り、成果を反映する仕組みづくりや人材育成の強化など、「個と組織の確立」を図ってまいります。

また、事業の展開にあたっては、環境保護を基本におき、使用資源の削減、回収、再資源化に全社をあげて、積極的に取り組んでまいります。

平成17年3月期の通期業績予想につきましては、売上高 152 億円(前期比 4.3%増)、経常利益 400 百万円、当期純利益 200 百万円を見込んでおります。

II 財政状態

1. キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースでの現金及び現金同等物は、前期比 10 億 45 百万円増加し、29 億 32 百万円となりました。

前期との比較は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前期比 6 億 90 百万円の収入の増加となりましたが、これは主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前期比 76 百万円の支出の増加となりました。これは設備投資による支出が 2 億 27 百万円増加しましたが、投資有価証券売却による収入を 1 億 41 百万円計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前期の 16 億 12 百万円の支出に対し、当期は 1 億 16 百万円の収入となりました。これは前期に短期借入金を 12 億 50 百万円返済したことに対し、当期は短期借入金を 4 億円借入れたことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率(%)	56.6	60.3	68.5	74.8	73.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	41.6	28.8	21.3	21.2	26.2
債務償還年数(年)	1.8	2.7	—	2.5	1.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	23.0	15.6	—	13.9	24.4

※自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	1,868		2,932		1,063
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,999		2,695		304
3. 有 価 証 券	18		-		18
4. た な 卸 資 産	3,321		3,654		332
5. 繰 延 税 金 資 産	232		327		94
6. そ の 他	99		135		35
貸 倒 引 当 金	4		2		2
流 動 資 産 合 計	8,536	43.3	9,742	47.9	1,206
固 定 資 産					
(1)有 形 固 定 資 産					
1. 建 物 及 び 構 築 物	3,627		3,421		206
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,175		3,060		115
3. 工 具 器 具 及 び 備 品	264		235		29
4. 土 地	2,600		2,591		9
5. 建 設 仮 勘 定	362		247		115
(有形固定資産合計)	10,031	51.0	9,555	46.9	476
(2)無 形 固 定 資 産					
1. ソ フ ト ウ ェ ア	28		12		15
2. そ の 他	49		44		5
(無形固定資産合計)	78	0.4	56	0.3	21
(3)投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	381		622		241
2. 長 期 貸 付 金	16		15		1
3. 前 払 年 金 費 用	150		73		77
4. 繰 延 税 金 資 産	381		162		218
5. そ の 他	117		115		2
貸 倒 引 当 金	1		1		0
(投資その他の資産合計)	1,045	5.3	987	4.9	57
固 定 資 産 合 計	11,155	56.7	10,600	52.1	555
資 産 合 計	19,691	100.0	20,343	100.0	651

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	745		928		182
2. 短 期 借 入 金	190		1,040		850
3. 未 払 法 人 税 等	78		102		24
4. 賞 与 引 当 金	340		370		30
5. そ の 他	821		774		46
流 動 負 債 合 計	2,176	11.1	3,217	15.8	1,040
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	2,587		1,946		640
2. 退 職 給 付 引 当 金	81		99		17
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	112		107		4
固 定 負 債 合 計	2,781	14.1	2,153	10.6	627
負 債 合 計	4,957	25.2	5,370	26.4	413
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,901	14.7	2,901	14.3	0
資 本 剰 余 金	4,421	22.5	4,421	21.7	0
利 益 剰 余 金	8,013	40.7	8,129	39.9	115
その他有価証券評価差額金	28	0.1	178	0.9	149
自 己 株 式	631	3.2	657	3.2	26
資 本 合 計	14,733	74.8	14,972	73.6	238
負 債 及 び 資 本 合 計	19,691	100.0	20,343	100.0	651

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期			当 期			増 減	
	〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕			〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕			(印減)	
	金 額	百分比		金 額	百分比	金 額		
売 上 高		14,693	100.0		14,577	100.0		116
売 上 原 価		12,306	83.8		12,379	84.9		73
売 上 総 利 益		2,387	16.2		2,197	15.1		190
販売費及び一般管理費		1,807	12.3		1,754	12.1		52
営 業 利 益		580	3.9		442	3.0		137
営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息	1			3			2	
2. 受 取 配 当 金	6			5			0	
3. 固 定 資 産 税 還 付 金	11			-			11	
4. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	13			-			13	
5. 受 取 保 険 金	-			17			17	
6. 雑 収 入	27	60	0.4	36	62	0.4	8	1
営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息	83			75			7	
2. 為 替 差 損	29			14			15	
3. 雑 損 失	54	167	1.1	33	123	0.8	20	43
経 常 利 益		473	3.2		381	2.6		92
特 別 利 益								
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	0			92			91	
2. 土 地 売 却 益	-			4			4	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2	3	0.0	2	98	0.7	0	95
特 別 損 失								
1. 固 定 資 産 廃 棄 除 却 損	23			48			25	
2. た な 卸 資 産 処 分 損	-			62			62	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	99			-			99	
4. そ の 他	-	122	0.8	12	124	0.9	12	2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		353	2.4		355	2.4		1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	90			139			48	
法 人 税 等 調 整 額	80	171	1.2	21	161	1.1	58	10
少 数 株 主 利 益		4	0.0		-	-		4
当 期 純 利 益		177	1.2		193	1.3		16

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		(印減)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		4,421		4,421		0
資本剰余金期末残高		4,421		4,421		0
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		7,908		8,013		105
利益剰余金増加高						
1.当期純利益		177		193		16
利益剰余金減少高						
1.配当金	67		66			
2.役員賞与	4	72	12	78		5
利益剰余金期末残高		8,013		8,129		115

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(印減)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	353	355	1
2. 減価償却費	1,497	1,373	124
3. 投資有価証券評価損	99	-	99
4. 固定資産廃棄除却損	-	48	48
5. たな卸資産処分損	-	62	62
6. 前払年金費用の増減額	150	77	227
7. 退職給付引当金の増減額	272	17	290
8. 役員退職慰労引当金の増減額	172	4	168
9. 受取利息及び受取配当金	7	8	1
10. 支払利息	83	75	7
11. 投資有価証券売却益	0	92	91
12. 売上債権の増減額	546	304	850
13. たな卸資産の増減額	212	395	608
14. 仕入債務の増減額	77	182	259
15. 役員賞与の支払額	4	12	7
16. その他	204	23	181
小 計	1,219	2,007	788
17. 利息及び配当金の受取額	8	8	0
18. 利息の支払額	81	74	7
19. 法人税等の支払額	9	115	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,136	1,826	690
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の増減額	10	-	10
2. 有形固定資産の取得による支出	815	1,043	227
3. 有形固定資産の売却による収入	-	16	16
4. 投資有価証券の取得による支出	-	40	40
5. 投資有価証券の売却による収入	1	141	139
6. その他	17	28	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	820	897	76
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増減額	1,250	400	1,650
2. 長期借入金の返済による支出	211	190	21
3. 自己株式の取得による支出	82	26	56
4. 親会社の配当金の支払額	67	66	1
5. その他	0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,612	116	1,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	0	6
現金及び現金同等物の増減額	1,305	1,045	2,350
現金及び現金同等物の期首残高	3,192	1,887	1,305
現金及び現金同等物の期末残高	1,887	2,932	1,045

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社数 4社 日本エコロジー(株)、ディー・エス・エス(株)、ダイソー技研(株)、岩手ケミカル(株)
非連結子会社数 - 社
2. 持分法の適用に関する事項
非連結子会社及び関連会社はないため、持分法を適用した会社はありません。
3. 連結子会社の決算日等に関する事項
連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産
総平均法による原価法によっております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 6~60年
機械装置及び運搬具 3~10年
工具器具及び備品 2~20年

無形固定資産
定額法によっております。
但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、数理計算上差異(27百万円)については、当連結会計年度に全額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分及び損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1 .有形固定資産の減価償却累計額	20,130 百万円	21,076 百万円
2 .担保に供している資産及び対応する債務		
有形固定資産	1,446 百万円	1,327 百万円
投資有価証券	16 百万円	40 百万円
計	1,462 百万円	1,367 百万円
上記に対応する債務		
長期借入金	1,407 百万円	1,247 百万円
3 .保証債務残高	1 百万円	0 百万円
4 .コミットメントライン契約（特定融資枠契約）		
コミットメントの総額	2,000 百万円	2,000 百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	2,000 百万円	2,000 百万円
5 .当社の発行済株式総数	普通株式 11,900,000 株	11,900,000 株
当社が保有する自己株式の数	普通株式 850,703 株	918,571 株

(連結損益計算書関係)

	前 期	当 期
1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給与	381 百万円	360 百万円
役員報酬	166 百万円	171 百万円
賞与引当金繰入額	64 百万円	114 百万円
退職給付費用	59 百万円	64 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30 百万円	20 百万円
運賃	114 百万円	102 百万円
研究開発費	492 百万円	501 百万円
減価償却費	37 百万円	29 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前 期	当 期
1 . 現金及び現金同等物の期末残高と期末連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	1,868 百万円	2,932 百万円
有価証券勘定	18 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	1,887 百万円	2,932 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,443	1,236	13	14,693	-	14,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	116	345	462	(462)	-
計	13,443	1,352	359	15,155	(462)	14,693
営 業 費 用	13,032	1,217	348	14,598	(484)	14,113
営 業 利 益	410	135	11	557	22	580
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	19,054	836	114	20,004	(313)	19,691
減 価 償 却 費	1,425	71	0	1,497	-	1,497
資 本 的 支 出	801	93	-	895	-	895

(注) 1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2.事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業 …… 感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品
 (2) 環境関連事業 …… 産業廃棄物の処理および再生事業等
 (3) その他の事業 …… 物流管理、環境・設備保全等の請負業務、損害保険代理業等

当期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,273	1,296	7	14,577	-	14,577
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	123	387	511	(511)	-
計	13,273	1,420	395	15,088	(511)	14,577
営 業 費 用	12,979	1,289	389	14,659	(525)	14,134
営 業 利 益	293	130	5	429	13	442
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	19,662	899	120	20,682	(338)	20,343
減 価 償 却 費	1,309	63	0	1,373	-	1,373
資 本 的 支 出	995	49	1	1,046	-	1,046

(注) 1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2.事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業 …… 感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品
 (2) 環境関連事業 …… 産業廃棄物の処理および再生事業等
 (3) その他の事業 …… 物流管理、生産補助、環境・設備保全等の請負業務等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

海外売上高	1,779
連結売上高	14,577
海外売上高の連結売上高に占める割合	12.2 %

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的接近度によってあり、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める各区分毎の売上高の割合は、いずれも10%未満であるため、一括して記載しております。
 2. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前 期	当 期
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	293 百万円	293 百万円
減価償却累計額相当額	45 百万円	87 百万円
期末残高相当額	248 百万円	206 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
一 年 内	40 百万円	41 百万円
一 年 超	209 百万円	167 百万円
合 計	250 百万円	209 百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	41 百万円	46 百万円
減価償却相当額	36 百万円	41 百万円
支払利息相当額	6 百万円	6 百万円
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

	前 期	当 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
た な 卸 資 産	96 百万円	122 百万円
賞 与 引 当 金	120 百万円	150 百万円
そ の 他	15 百万円	54 百万円
繰延税金資産計	232 百万円	327 百万円
繰延税金負債		
貸 倒 引 当 金	0 百万円	0 百万円
繰延税金負債計	0 百万円	0 百万円
繰延税金資産の純額	232 百万円	327 百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
欠 損 金	436 百万円	- 百万円
減 価 償 却 費	156 百万円	167 百万円
有 価 証 券 評 価 損	53 百万円	29 百万円
そ の 他	119 百万円	139 百万円
繰延税金資産計	766 百万円	336 百万円
繰延税金負債		
補助金等圧縮積立金	192 百万円	- 百万円
退職給与引当金取崩	84 百万円	23 百万円
前払年金費用	60 百万円	29 百万円
そ の 他	47 百万円	121 百万円
繰延税金負債計	385 百万円	174 百万円
繰延税金資産の純額	381 百万円	162 百万円

有価証券関係

前期(自 平成14年3月31日 至 平成15年3月31日)

1 .満期保有目的債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2 .その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	111	192	80
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	220	188	32
合 計	331	380	48

3 .当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	0	0

4 .時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
マ ネ ー ・ リ ザ ー ブ ・ フ ァ ン ド	18
非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	0

当期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 .満期保有目的債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2 .その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	208	515	307
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	113	106	7
合 計	322	621	299

3 .当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
141	92	-

4 .時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	0

デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社のディー・エス・エス(株)におきましては中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前 期	当 期
イ. 退職給付債務	2,611 百万円	2,508 百万円
ロ. 年金資産	2,679 百万円	2,482 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	68 百万円	26 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円	- 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	- 百万円	- 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 百万円	- 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	68 百万円	26 百万円
チ. 前払年金費用	150 百万円	73 百万円
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	81 百万円	99 百万円

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前 期	当 期
イ. 勤務費用	142 百万円	221 百万円
ロ. 利息費用	81 百万円	63 百万円
ハ. 期待運用収益	24 百万円	26 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円	- 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	105 百万円	27 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用の処理額	- 百万円	- 百万円
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	305 百万円	287 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期	当 期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として 2.5%	主として 2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として 1.0%	主として 1.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	当期に一括処理	当期に一括処理
ヘ. 会計基準変更差異の処理年数	-	-

継続企業の前提

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは化成品事業を主な事業とするほか、産業廃棄物の処理等を行う環境関連事業、物流等の受託業務を行うその他の事業を営んでおりますが、生産・製品仕入実績につきましては化成品事業のみを記載しております。

1. 生産実績

生産実績

(単位:百万円)

事業区分	前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	差 額 (印減)
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	5,318	5,419	100
写真材料及び記録材料	4,595	5,113	518
医薬中間体	1,246	1,031	215
その他化成品	1,433	1,388	45
合 計	12,594	12,952	357

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
2.金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

製品仕入実績

(単位:百万円)

事業区分	前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	差 額 (印減)
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	390	351	39
写真材料及び記録材料	127	114	13
医薬中間体	69	82	12
その他化成品	42	40	1
合 計	630	588	42

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
2.金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

(単位:百万円)

事業区分	前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	差 額 (印減)
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	5,733	5,685	47
写真材料及び記録材料	5,003	5,117	114
医薬中間体	1,254	1,107	147
その他化成品	1,452	1,363	88
計	13,443	13,273	169
環境関連事業			
産業廃棄物の処理	1,236	1,296	59
その他の事業			
受託業務等	13	7	6
合 計	14,693	14,577	116

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
2.金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月14日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社
コード番号 4366

上場取引所 大証市場第2部
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.daitochemix.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村瀬千弘
問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 二宮榮規 TEL (06)6911-9310

決算取締役会開催日 平成16年 5月14日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成16年 6月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	12,832	1.5	221	40.3	219	28.0
15年3月期	13,021	22.4	371	-	304	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年3月期	115	35.8	10	53	-	0.8	1.1	1.7
15年3月期	85	-	7	59	-	0.6	1.5	2.4

(注) 期中平均株式数 16年3月期 10,986,220株 15年3月期 11,218,963株
会計処理の方法の変更 無
売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円	銭	円	銭	百万円	%
16年3月期	6	00	3	00	65	56.98
15年3月期	6	00	3	00	67	79.05

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	19,435	14,305	73.6	1,302	68
15年3月期	18,809	14,133	75.1	1,279	17

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 10,981,429株 15年3月期 11,049,297株
期末自己株式数 16年3月期 918,571株 15年3月期 850,703株

2 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	6,300	100	50	3	00	
通期	13,300	300	150		3	00
						6
						00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円65銭

* 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円、切捨表示)

期 別 科 目	前 期 平成15年3月31日現在		当 期 平成16年3月31日現在		増減金額 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,629		2,718		1,088
2. 受取手形	195		5		189
3. 売掛金	2,493		2,358		135
4. 有価証券	18		-		18
5. 製品	1,594		1,419		175
6. 原料	535		534		0
7. 仕掛品	1,127		1,586		458
8. 貯蔵品	16		16		0
9. 前払費用	27		28		0
10. 繰延税金資産	197		285		87
11. 短期貸付金	104		115		10
12. 未収入金	51		130		78
13. その他	4		2		1
貸倒引当金	2		-		2
流動資産合計	7,995	42.5	9,202	47.3	1,206
固定資産					
(1) 有形固定資産	9,563	50.8	9,096	46.8	467
1. 建物	2,799		2,629		169
2. 構築物	698		663		34
3. 機械及び装置	3,017		2,899		117
4. 車両及び運搬具	15		18		2
5. 工具器具及び備品	242		212		29
6. 土地	2,427		2,426		1
7. 建設仮勘定	362		246		116
(2) 無形固定資産	76	0.4	55	0.3	21
1. ソフトウェア	28		12		15
2. 電話加入権	5		-		5
3. その他	42		42		-
(3) 投資その他の資産	1,173	6.3	1,081	5.6	91
1. 投資有価証券	380		620		239
2. 関係会社株式	186		186		-
3. 関係会社長期貸付金	40		-		40
4. 従業員長期貸付金	8		3		5
5. 長期前払費用	33		42		9
6. 繰延税金資産	326		96		229
7. 前払年金費用	150		73		77
8. その他	49		60		11
貸倒引当金	1		1		-
固定資産合計	10,813	57.5	10,233	52.7	580
資産合計	18,809	100.0	19,435	100.0	626

期 別 科 目	前 期 平成15年3月31日現在		当 期 平成16年3月31日現在		増減金額 (印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	666		855		188
2. 短期借入金	190		1,040		850
3. 未払金	585		453		131
4. 未払費用	74		113		39
5. 未払法人税等	17		43		25
6. 未払消費税等	46		6		39
7. 預り金	153		293		139
8. 賞与引当金	281		310		29
9. その他	15		0		15
流動負債合計	2,031	10.8	3,116	16.0	1,085
固定負債					
1. 長期借入金	2,587		1,946		640
2. 役員退職慰労引当金	57		67		10
固定負債合計	2,644	14.1	2,013	10.4	630
負債合計	4,675	24.9	5,130	26.4	454
(資本の部)					
資本金	2,901	15.4	2,901	14.9	-
資本剰余金	4,421	23.5	4,421	22.8	-
1. 資本準備金	4,421		4,421		-
利益剰余金	7,413	39.4	7,463	38.4	49
1. 利益準備金	245		245		-
2. 特別償却積立金	37		28		9
3. 保険差益圧縮積立金	14		10		3
4. 補助金等圧縮積立金	318		274		43
5. 別途積立金	6,468		6,468		-
6. 当期末処分利益	329		436		106
その他有価証券評価差額金	29	0.2	177	0.9	148
自己株式	631	3.4	657	3.4	26
資本合計	14,133	75.1	14,305	73.6	171
負債及び資本合計	18,809	100.0	19,435	100.0	626

(2) 損益計算書

(単位：百万円、切捨表示)

期 別 科 目	前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		当 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		増 減 金 額 (印は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	13,021	%	12,832	%	189
売 上 原 価	11,146	85.6	11,179	87.1	33
売 上 総 利 益	1,874	14.4	1,652	12.9	222
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,502	11.6	1,430	11.2	72
営 業 利 益	371	2.8	221	1.7	149
営 業 外 収 益	(126)	1.0	(138)	1.1	(11)
受 取 利 息	2		1		0
有 価 証 券 利 息	0		2		2
受 取 配 当 金	19		38		19
設 備 賃 貸 料	62		67		4
固 定 資 産 税 還 付 金	11		-		11
雑 収 入	29		27		2
営 業 外 費 用	(193)	1.4	(140)	1.1	(52)
支 払 利 息	84		76		7
設 備 賃 貸 原 価	26		20		5
為 替 差 損	29		14		15
雑 損 失	52		28		23
経 常 利 益	304	2.4	219	1.7	85
特 別 利 益	(3)	0.0	(98)	0.8	(94)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		92		91
土 地 売 却 益	-		3		3
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2		2		0
特 別 損 失	(118)	0.9	(117)	0.9	(0)
固 定 資 産 廃 棄 除 却 損	19		49		30
た な 卸 資 産 処 分 損	-		62		62
投 資 有 価 証 券 評 価 損	99		-		99
電 話 加 入 権 評 価 損	-		5		5
税 引 前 当 期 純 利 益	189	1.5	199	1.6	10
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13	0.1	43	0.4	29
法 人 税 等 調 整 額	90	0.7	40	0.3	49
当 期 純 利 益	85	0.7	115	0.9	30
前 期 繰 越 利 益	278		353		75
中 間 配 当 額	33		32		0
当 期 未 処 分 利 益	329		436		106

(3) 利益処分案

(単位：百万円、切捨表示)

	前 期	当 期
当 期 未 処 分 利 益	329	436
補助金等圧縮積立金取崩額	43	274
特別償却積立金取崩額	9	28
保険差益圧縮積立金取崩額	3	10
合 計	386	749
これを次のとおり処分いたします		
利 益 配 当 金	33 (普通配当 1株 3円)	32 (普通配当 1株 3円)
別 途 積 立 金	-	400
合 計	33	432
次 期 繰 越 利 益	353	316

- (注) 1. 平成14年12月9日に、33百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しております。
2. 平成15年12月8日に、32百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
 - 子会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
- (2) たな卸資産
総平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 定率法によっております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	6 ~ 47年		
機	械	装	置	4 ~ 10年
- (2) 無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用
定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当期の負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。
 - なお、数理計算上の差異(27百万円)については、当期に全額を費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,493 百万円	20,395 百万円
2. 担保に供している資産及び対応する債務		
有形固定資産	1,446 百万円	1,327 百万円
投資有価証券	16 百万円	40 百万円
計	1,462 百万円	1,367 百万円
上記に対応する債務		
長期借入金	1,407 百万円	1,247 百万円
3. 関係会社に対する資産及び負債		
短期貸付金	100 百万円	110 百万円
長期貸付金	40 百万円	- 百万円
未収入金	7 百万円	39 百万円
買掛金	11 百万円	25 百万円
未払金	49 百万円	49 百万円
預り金	135 百万円	195 百万円
4. 株式の状況		
授権株式数	47,900,000株	47,900,000株
発行済株式総数	11,900,000株	11,900,000株
5. 保証債務残高	1 百万円	0 百万円
6. 自己株式の保有数	850,703株	918,571株
7. 配当制限		
有価証券の時価評価により、純資産額が次の金額増加しております。		
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3項(前期:商法第290条第1項第6号)の規定により、配当に充当することが制限されております。	29 百万円	177 百万円

(損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 関係会社との取引高		
仕入高	948 百万円	1,169 百万円
設備賃料	62 百万円	67 百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当及び賞与	273 百万円	298 百万円
役員報酬	64 百万円	50 百万円
賞与引当金繰入額	41 百万円	49 百万円
退職給付費用	57 百万円	54 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11 百万円	10 百万円
運送費	92 百万円	81 百万円
研究開発費	493 百万円	502 百万円
減価償却費	35 百万円	28 百万円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	1,068 百万円	1,083 百万円
4. 固定資産廃棄除却損の内訳		
構築物	9 百万円	3 百万円
機械及び装置	6 百万円	21 百万円
その他	2 百万円	24 百万円
計	19 百万円	49 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(前 期) (当 期)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	293 百万円	293 百万円
減価償却累計額相当額	45 百万円	87 百万円
期末残高相当額	248 百万円	206 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	40 百万円	41 百万円
1 年 超	209 百万円	167 百万円
合 計	250 百万円	209 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	41 百万円	46 百万円
減価償却費相当額	36 百万円	41 百万円
支払利息相当額	6 百万円	6 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(前 期) (当 期)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産

た な 卸 資 産	96 百万円	122 百万円
賞 与 引 当 金	99 百万円	125 百万円
そ の 他	1 百万円	37 百万円
繰 延 税 金 資 産 計	197 百万円	285 百万円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	197 百万円	285 百万円

(2) 固定の部

繰延税金資産

欠 損 金	436 百万円	- 百万円
減 価 償 却 費	153 百万円	164 百万円
有 価 証 券 評 価 損	53 百万円	28 百万円
そ の 他	59 百万円	69 百万円
繰 延 税 金 資 産 計	702 百万円	262 百万円

繰延税金負債

補 助 金 等 圧 縮 積 立 金	192 百万円	- 百万円
退 職 給 与 引 当 金 取 崩	75 百万円	15 百万円
前 払 年 金 費 用	60 百万円	29 百万円
そ の 他	47 百万円	120 百万円
繰 延 税 金 負 債 計	376 百万円	165 百万円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	326 百万円	96 百万円

(4) 役員の変動

1. 代表者の変動
該当事項はありません。
2. その他の役員の変動
【新任取締役候補】
取締役 二宮 榮規(現 執行役員経理部長兼経営企画室長)
3. 就任予定日
平成16年6月24日